



令和7年度公共事業評価委員会の審議結果及び委員会意見

事業整理番号	部(局)名	区分	事業名	箇所(市町村)	事業概要	評価理由	全体事業費(百万円)			事業執行済額(百万円)	事業期間		費用対効果(B/C)	進捗状況等の評価						県の対応方針(案)		公共事業評価委員会		
							前回(当初)	今回	前回差(前回比%)		事業採択年度	完了予定年度		現状及び見通し	期待される効果	社会情勢の変化	評価指標の状況	費用対効果	コスト削減	方針(案)	理由	審議結果	委員会の意見	
104	土木	道路整備	道路橋りょう改良事業(県単)	郡山矢吹線大久保(須賀川市)	道路改築L=1,460m	前回評価から5年経過	735	955	+220(+29.9%)	783	H17(2005)	R11(2029)	1.03(参考値1.71)	A	A	A	A	A	A	事業継続	防草板設置及び法面保護工法の変更等により事業費が増加するものの、幅員狭小区間及び線形不良区間を回避し、バイパスへ現道の交通を転換させることにより、現道の歩行者の安全性が向上することに加え、車両通行の安全性と円滑性が向上し、東北自動車道(郡山南IC)へのアクセス強化が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。	本道路は、「ふくしま道づくりプラン」において「生活幹線道路」として位置づけられ、郡山市と矢吹町をつなぎ、地域住民の生活を支える路線として重要な役割を担っている。本事業は、現道の幅員狭小区間及び線形不良区間を回避するため、バイパスの整備を行うものである。これによって、歩行者の安全が確保されるとともに、車両通行の安全性向上や東北自動車道(郡山南IC)へのアクセス強化が期待される。したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	[対応方針] 事業継続 [付帯意見] なし	

令和7年度公共事業評価委員会の審議結果及び委員会意見

事業整理番号	部(局)名	区分	事業名	箇所(市町村)	事業概要	評価理由	全体事業費(百万円)			事業執行済額(百万円)	事業期間		費用対効果(B/C)	進捗状況等の評価						県の対応方針(案)		公共事業評価委員会	
							前回(当初)	今回	前回差(前回比%)		事業採択年度	完了予定年度		現状及び見通し	期待される効果	社会情勢の変化	評価指標の状況	費用対効果	コスト削減	方針(案)	理由	審議結果	委員会の意見
105	土木	道路整備	道路橋りょう改良事業(県単)	北山会津若松線熊倉(喜多方市)	道路改築L=3,100m	前回評価から5年経過	2,260	2,500	+240(+10.6%)	1,285	H22(2010)	R13(2031)	1.20(参考値2.25)	A	A	A	A	A	A	事業継続	幅員狭小区間及び線形不良区間をバイパス整備により回避し、現道の交通量をバイパスへ分散させることにより、現道の歩行者の安全性が向上することに加え、車両通行の安全性と交通利便性が向上し、第三次救急医療施設へのアクセス強化が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。	本道路は、「ふくしま道づくりプラン」において「生活幹線道路」として位置づけられ、北塩原村と会津若松市をつなぎ、地域住民の生活を支える路線として重要な役割を担っている。本事業は、現道の幅員狭小区間や線形不良区間を回避するため、バイパスの整備を行うものである。これによって、歩行者の安全が確保されるとともに、車両通行の安全性向上や第三次救急医療施設へのアクセス強化が期待される。したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	[対応方針]事業継続 [付帯意見]なし
106	土木	道路整備	交付金事業(地域活性化)	国道352号福渡(南会津町)	道路改築L=1,580m	事業採択から10年経過	4,000	4,000	±0	370	H27(2015)	R13(2031)	1.09(参考値1.81)	B	A	A	A	A	A	事業継続	幅員狭小区間及び線形不良区間の解消により、車両通行の安全性と交通利便性が向上し、南会津地方中心部へのアクセス強化や緊急輸送道路(第二次確保路線)としての機能強化が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。	本道路は、「ふくしま道づくりプラン」において「地域連携道路」として位置づけられ、南会津町と檜枝岐村をつなぎ、地域医療や広域的な物流を支える路線として重要な役割を担っている。本事業は、現道の幅員狭小区間や線形不良区間を解消するため、橋梁整備や拡幅工事等を行うものである。これによって、車両通行の安全性向上により南会津町市街地(旧・田島町)へのアクセス強化及び緊急輸送道路の機能強化が期待される。したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	[対応方針]事業継続 [付帯意見]なし
107	土木	砂防	交付金事業(砂防)	熱塩沢(喜多方市)	砂防堰堤N=2基	事業採択から10年経過	1,200	1,200	±0	660	H27(2015)	R12(2030)	1.14	A	A	A	A	A	A	事業継続	砂防堰堤を整備することにより、人家や地域の観光資源である熱塩温泉街の被害防止が図られるため、現計画のとおり事業を進める必要がある。	本事業で対象とする渓流の流域は、山腹崩壊や渓流侵食が著しく、土砂災害警戒区域等に指定され、土砂流出リスクが高い状態にある。また、渓流の下流側には、人家や旅館、及び県道熱塩温泉追分線が位置している。本事業は、当該渓流にて、砂防堰堤2基を整備するものである。これにより、下流側の人家や地域の観光資源である熱塩温泉街の被害防止、災害リスクの低減が期待される。したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	[対応方針]事業継続 [付帯意見]なし

令和7年度公共事業評価委員会の審議結果及び委員会意見

事業整理番号	部(局)名	区分	事業名	箇所(市町村)	事業概要	評価理由	全体事業費(百万円)			事業執行済額(百万円)	事業期間		費用対効果(B/C)	進捗状況等の評価						県の対応方針(案)		公共事業評価委員会		
							前回(当初)	今回	前回差(前回比%)		事業採択年度	完了予定年度		現状及び見通し	期待される効果	社会情勢の変化	評価指標の状況	費用対効果	コスト削減	方針(案)	理由	審議結果	委員会の意見	
201	農林水産	林道整備	森林居住環境整備事業	大滝線(会津美里町)	林道開設L=1,338.8m	前回評価から5年経過	3,500	3,887	+387(+11.1%)	3,523	S61(1986)	R11(2029)	1.08	A	A	A	A	A	A	事業継続	全体延長の約90%が完成しており、残区間の整備を進めることにより、森林整備や木材輸送の効率化を図り、持続可能な林業経営に寄与するため、継続して事業を実施する必要がある。	本林道は、森林資源が豊富な会津美里町と昭和村をつなぎ、地域の森林整備の基幹となる重要な路線である。 本事業は、利用区域内の森林2,950haにおいて、林道を新たに開設するものである。 これにより、森林整備や木材輸送の効率化、持続可能な林業経営に寄与することが期待される。 したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	[対応方針] 事業継続 [付帯意見] なし	
202	農林水産	林道整備	山のみち地域づくり交付金事業	新鶴・柳津線(会津美里町外1町)	林道開設L=3,841.4m	前回評価から5年経過	1,523	1,732	+209(+13.7%)	951	S54(1979)	R11(2029)	1.37	A	A	A	A	A	A	事業継続	全体延長の約96%が完成しており、残区間の整備を進めることにより、森林整備や木材輸送の効率化に加え、集落間の生活道路や災害時の迂回路としての機能も期待されるため、継続して事業を実施する必要がある。	本林道は、森林資源が豊富な会津美里町と柳津村をつなぎ、地域の森林整備の基幹となる重要な路線である。 本事業は、利用区域内の森林4,148haにおいて、林道を新たに開設するものである。 これにより、森林整備や木材輸送の効率化、持続可能な林業経営に寄与することが期待される。 したがって、現計画のとおり事業を進めることが妥当と判断した。	[対応方針] 事業継続 [付帯意見] なし	
203	農林水産	林道整備	山のみち地域づくり交付金事業	田島・館岩I線(南会津町)	林道開設L=4,232.5m	計画変更事業費30%以上増	1,230	1,658	+428(+34.8%)	950	H9(1997)	R11(2029)	1.21	A	A	A	A	A	A	見直し継続	工事発生土について、土質の変更により盛土材への使用ができないことが判明し、残土処理や盛土材に購入土を計上したことによる計画変更に伴い全体事業費が増加するものの、全体延長の約74%が完成しており、森林整備や木材輸送の効率化に加え、集落間の生活道路や災害時の迂回路としての機能も期待されるため、継続して事業を実施する必要がある。	本林道は、地域の幹線道路である国道289号を起点に森林資源が豊富な南会津町内の旧・田島町と旧・伊南村をつなぎ、地域の森林整備の基幹となる重要な路線である。 本事業は、利用区域内の森林500haにおいて、林道を新たに開設するものである。 今回の見直しでは、当初計画の想定とは異なる土質が発生したことにより、現場での残土処理や盛土材を購入するため事業費が増加するものの、新たな林道開設により森林整備や木材輸送の効率化のほか、災害発生時の迂回路としての機能発現が期待される。 したがって、計画の変更を認め、事業を推進することが妥当と判断した。	[対応方針] 見直し継続 [付帯意見] 事業推進にあたっては、更なる計画変更による工事費の増加が生じないよう十分に留意するとともに、コスト削減のため不断の努力を重ね、早期完了に努められたい。	